

持続可能な社会の実現へ

～アジアにおける社会的課題解決に向けた商社の取り組み～

持続可能な社会の実現に向けて、企業が果たすべき役割が注目されている。経済成長が続くアジアにおいても、様々な社会的課題が存在し、その解決を持続的な経済成長とともに実現していくことが必要になっている。こうした中、アジアで活発なビジネス展開を続ける商社が、持続可能な社会の実現に向けて果たす役割について、商社の業界団体である日本貿易会（JFTC）に聞いた。

急速に変化続ける、企業を取り巻く環境

近年、国際社会では持続可能な社会の実現に向けた企業の活動への期待が高まっています。社会的責任に関する手引「ISO26000」の発行（2010年）、持続可能な開発目標「SDGs」や地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」（15年）を受け、企業の動きも活発になっていきます。世界経済フォーラムは、SDGsの推進により、12兆の価値と3億8千万人の雇用が生まれるとの推計を公表しています。SDGsの前身にあたるミレニアム開発目標（MDGs）が、政府や公的機関が中心となって推進する発展途上国の開発目標だったのに対し、SDGsは先進国を含めたすべての

国が目指すべき目標であり、その実現には企業が、本業の展開により役割を果たすことが求められています。こうした中、日本政府は、16年に総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置、SDGs実施指針を策定しました。17年に公表された「SDGsアクションプラン2018」では、日本がSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示すことを宣言。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築することを掲げています。

アジアはもともと、世界のあらゆる国や地域、産業分野で活動している商社が、貿易や投資活動を通じて、各国の経済成長や生活基盤の向上、地域社会の発展に、幅広く貢献すること、持続可能な社会の実現に向けた課題解決を後押ししてきました。

電力、水、鉄道など社会の基盤となる設備・施設（インフラ）の需要は大きく、アジア開発銀行によれば、16年から30年に必要とされるアジアのインフラ投資額は累計で26・2兆円、年間で1・7兆円に達すると予測されています。人口の増加や生活水準の向上を背景に、電力需要の増加が続いている他、水資源は地域により偏在しているため、人口増加や気候変動という要因も重なり、水不足に対する備えが喫緊の課題となっています。さらに経済成長に伴う都市化の進展は、深刻な交通渋滞や大気汚染の問題を引き起こしており、これを緩和・解消する交通・物流網の整備が求められています。

持続可能な社会の実現に向けた商社の役割

国連によれば世界の人口は50年には97億人に達すると予想され、世界の食料需要の拡大が見込まれています。商社はグローバルな食料の安定供給のために、農業の生産性向上、調達の多様化や信頼性の高い調達ルートへの構築に取り組むことで、地域に偏在する食料の需要と供給を効率的に近づかせる役割を果たしています。具体的には、農場経営や養殖事業などをはじめとした生産から、製粉や水産品などの一次加工、中間流通、コンビニやスー

パーなどの小売りまで、食料のバリューチェーンに幅広く関与し、消費者の幅広いニーズに応えています。近年は、アジア諸国でも急速に人口の高齢化が進展しています。所得の増加やライフスタイルの変化に伴い、医療の充実や、健康に対する意識が高まり、医療・ヘルスケア・介護などの需要が高まっています。商社は、日本がこうした課題に世界でもいち早く直面し、対応を進めてきた経験を生かし、がん治療装置などの医療機器や新薬および

社会保障協定の早期締結を求める要望活動

日本貿易会は、海外に進出する日本企業のビジネス環境整備の一環として、社会保障協定の重要性に鑑み、1999年より諸外国との締結促進を早く政府に要望してきました。

こうした中、ベトナムにおいて社会保険法が改正され、外国人労働者も強制社会保険の加入対象となり、2018年1月より社会保険料の納付が義務化されました。両国間で社会保障協定が締結されていない現状においては、現地へ駐在員を派遣する日本企業は保険料の二重払いを余儀なくされ、日本企業の国際競争力減退の一因ともなります。

当会は、他団体と共同で、ベトナムにおける社会保険料の二重払いを回避するとともに、現地法人に採用されて働く日本人の年金受給資格上の期間通算を可能とするため、ベトナムとの社会保障協定の早期締結を求める要望活動を展開します。

「商社行動基準」を改定し、決意を明らかに

金融機関や保険会社、公的機関など多数の関係者が長期間にわたって共同作業を行うことが必要になります。商社はプロジェクト全体に目を配り、受け入

れ国の政府や地域住民を含めた関係者との利害調整や進捗管理など、パートナーシップの要として中心的役割を担うケースも多く存在します。

今回の改定は、国際社会においては、改めて企業の社会的責任が問われるとともに、持続可能な社会の実現に向け、企業が創造的に機能を発揮することが求められていることなどを踏まえたもので、SDGsなどの国際的な規範の実現を念頭に、商社が社会貢献活動のみならず、その本業の積極的な展開により持続可能な社会の実現に貢献する決意を明らかにしています。

未来をカタチに 豊かな世界へ 日本貿易会

Shaping the future toward a prosperous world

5月31日付にて、住友商事・中村邦晴会長が日本貿易会会長に就任し、新キャッチフレーズを掲げました。自由な貿易・投資環境を整備しつつ、変化する社会の要請を的確に捉え、革新的な技術の活用などにより、商社のビジネスモデルを進化させていきます。そうすることで、まだ誰も見たことも、経験したこともない快適さを持ちながら持続可能な未来を目に見えるカタチに実現していきます。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp

広報委員会： 伊藤忠商事 稲畑産業 岩谷産業 兼松 興和
CBC JFE商事 住友商事 双日 蝶理 豊田通商 長瀬産業
日鉄住金物産 阪和興業 日立ハイテクノロジーズ 丸紅
三井物産 三菱商事 (社名五十音順)

ひとりの商人、無数の使命

ITOCHU
www.itochu.co.jp/

現場に立て。
明日に役立て。



豊田通商株式会社



双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

双日株式会社

住友商事 未来設計図

どんなに課題が多くても、世界は想い描く力で変えることができる。
この星の幸せのために。豊かな毎日のために。
住友商事は、今日も未来へ進んでいく。



世界が待ってる幸せを。
住友商事

Think Big,
Act Honestly

大きな視野や構想を忘れず、正々堂々と誠実に。
ビジネスを通じてより良き社会のために尽くしたい。
私たち三菱商事の永遠の使命です。

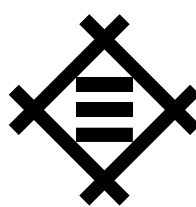


三菱商事

360°
business innovation.

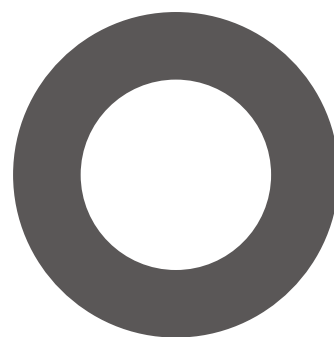
世界の未来を、世界とつくる。

三井物産。それは、人。
人の意志。人の挑戦。人の創造。
私たちは、一人ひとりが世界に新たな価値を生みだします。
世界中の情報を、発想を、技術と、資源を、国をつなぎ、
あらゆるビジネスを革新します。
これからの時代に、新しい豊かさを生み、
大切な地球とそこに住む人びとの夢あふれる未来をつくっていきます。



MITSUI & CO.

とがった丸になれ、丸紅。



Global crossvalue platform
Marubeni

クロスバリューで、世界が見たことのない答えを。
丸紅は、総合商社を超えていきます。